



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,320	21.2	2,416	—	2,386	546.4	529	△53.4
2022年3月期	30,793	—	4	—	369	—	1,137	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,488百万円(54.0%) 2022年3月期 966百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.67	—	2.2	6.1	6.5
2022年3月期	194.74	—	4.9	1.0	0.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △75百万円 2022年3月期 94百万円

(注) 2022年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更にともない遡及適用を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,777	24,822	59.4	4,251.15
2022年3月期	36,845	23,497	63.8	4,024.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,822百万円 2022年3月期 23,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,731	△666	74	8,134
2022年3月期	△1,075	214	42	6,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	175	15.4	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	204	38.6	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		31.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,000	4.5	1,800	△25.5	1,800	△24.6	1,100	107.8	188.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,244,962株	2022年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2023年3月期	405,305株	2022年3月期	405,132株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,839,745株	2022年3月期	5,840,140株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	924	△27.7	240	△5.9	194	△8.0	165	△42.9
2022年3月期	1,279	△23.6	256	△59.4	211	△56.9	290	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	28.42		—					
2022年3月期	49.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	22,944		19,288		84.1	3,303.46		
2022年3月期	22,895		19,298		84.3	3,305.09		

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,288百万円 2022年3月期 19,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年6月1日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における円安の継続、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れに加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取組んでおります。

「事業を変える。」について、当企業グループは、DX化を求めている中堅・中小企業の課題をIT製品・サービスで解決する「Office AGENT」シリーズとして、「SECURITY/次世代情報セキュリティ対策」「WORKSTYLE/次世代ワークスタイル変革」および「COMMUNICATION/次世代コミュニケーション活用」の3つのデジタル革新を核としたブランド方針を制定しました（2022年8月）。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延による社会環境の急激な変化によりテレワークやサテライトオフィスの活用が増えたことによるマルウェア感染リスクの高まりに対し、「次世代情報セキュリティ対策」として、セキュリティスイッチ「LG1000」による安心・安全な社内ネットワーク環境の提供を開始（2022年8月）、電子メールの添付ファイルをクラウド経由で安心・安全に送受信できる情報セキュリティゲートウェイ「GE2000」の提供を開始（2022年11月）しました。

また、情報システム部門のない中堅・中小企業が安心・安全な社内ネットワーク環境を構築できるよう、情報セキュリティゲートウェイ「GE2000」には標的型攻撃メールに対する訓練サービスを付帯し提供を開始しております。

「次世代コミュニケーション活用」については、ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅢ」と連携して利用可能なスマートフォン内線アプリケーション「MLiner」の機能を拡充し、外出先やテレワーク環境においても自分のデスクのボタン電話装置と同じ感覚で操作可能な環境の提供を開始しました（2022年7月）。

また、連結子会社である株式会社システム・ケイは、米国最大規模の総合的なセキュリティイベントISC West 2023-International Security Conference & ExpositionにHailo（本社：イスラエル）の開発したAI専用プロセッサHailo-8™を利用し、映像解析技術を活用し暗い画像をAIで補正し、物体検知をワンチップで実現するedge AI solutionを出展しました（2023年3月）。また、Hailoと株式会社システム・ケイは、共同開発契約を締結予定です。（成長事業：ビジュアルソリューション）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減（6銘柄売却）に継続して取組むとともに、保有不動産の流動化・収益化として、連結子会社であるサクサ株式会社の保有する遊休資産栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却（2022年8月）、相模原に保有する土地賃貸に関する契約を締結（2023年3月）しました。

「ガバナンスを変える。」について、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献するとともに、持続成長する企業への変革に向けて取組んでおります。具体的には、2022年4月に「サステナビリティ方針」を策定いたしました。当企業グループは、本方針に基づき、活力とゆとりある社会の発展に貢献してまいります。また、環境の開示を高度化し、環境以外の社会・ガバナンスも包含した「サクサグループサステナビリティレポート」の創刊号を2022年12月に発刊いたしました。今後、サステナビリティに貢献してさらなる企業価値向上を推進してまいります。

また、多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくために設置した「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」の活動の一環として、女性活躍推進を目的に、女性特有のライフイベントに対応するための考え方や女性特有の健康問題に関する知識の習得のため女性の健康セミナーを開催いたしました。

さらに、健康経営の取組みとして、2022年10月に「サクサグループ健康経営宣言」を公表し、2023年3月にはサクサ株式会社が健康経営優良法人2023に認定されました。

当連結会計年度の売上高は、37,320百万円（前年同期比6,526百万円増加）となりました。成長事業の売上高は、10,527百万円（前年同期比974百万円増加）となり、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風にITビジネスにおいてUTM（統合脅威管理アプライアンス）の売上が増加となりました。一方、基盤事業の売上高は、26,793百万円（前年同期比5,552百万円増加）となり、主に、ボタン電話装置の部材および部品を一定数確保できたこと、ならびにアミューズメント市場において、スマート遊技機の市場導入に伴う、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライタおよび加工受託部品の受注が増加したことによるものです。

利益面では、引き続き資材および部品の調達価格の高騰が続きましたが、売上高の大幅増加により、経常利益

が2,386百万円（前年同期比2,017百万円増加）、特別利益に投資有価証券売却益257百万円、特別損失に減損損失1,664百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、529百万円（前年同期比607百万円減少）となりました。

分野別の営業の概況は以下のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、25,429百万円（前年同期比16.2%増加）となりました。これは、主にボタン電話装置およびネットワーク機器の売上増加によるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、11,890百万円（前年同期比33.5%増加）となりました。これは、アミューズメント市場において、スマート遊技機の市場導入に伴う、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライターおよび加工受託部品の受注が増加したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いをしたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加し24,822百万円、総資産は4,932百万円増加し41,777百万円となったことにより、自己資本比率は59.4%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、売上高の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が1,823百万円、資材および部品の調達難による生産活動の遅れや調達価格の高騰に伴い棚卸資産が1,658百万円それぞれ増加したこと等により流動資産全体で前連結会計年度末と比べ4,566百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産が遊休資産である栃木地区2拠点の土地・建物等の売却および神奈川県相模原市に保有する不動産について、賃貸用不動産として活用することにより継続的かつ安定的な収益化を図ることを目的に、用途見直しを行ったことにより建物等の解体費用および土壌汚染対策費用について減損損失の計上を行ったこと等により531百万円減少しましたが、投資その他の資産が投資有価証券の時価評価等によって1,212百万円増加したことにより固定資産全体で前連結会計年度末と比べ366百万円増加しました。

負債では、仕入債務が調達価格の高騰などにより1,344百万円、資産除去債務が神奈川県相模原市に保有する不動産の建物等の解体費用および土壌汚染対策費用を計上したことにより930百万円、それぞれ増加し、負債全体で16,955百万円と前連結会計年度末と比べ3,607百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ1,141百万円増加し、8,134百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,731百万円の収入(前年同期は1,075百万円の支出)となりました。これは売上債権の増加および棚卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減損損失の計上、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、666百万円の支出(前年同期は214百万円の収入)となりました。これは投資有価証券の売却による収入はありましたが、設備投資による支出および遊休資産である栃木地区2拠点の土地・建物等の売却に伴い資産除去債務の履行による支出が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の収入(前年同期は42百万円の収入)となりました。これは配当金の支払いによる支出はありましたが、借入による資金調達を行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点における連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)は、売上高39,000百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、60円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	8,134
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	11,077
商品及び製品	1,569	1,756
仕掛品	615	598
原材料及び貯蔵品	3,392	4,880
その他	500	443
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	22,323	26,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,008	8,336
減価償却累計額	△8,035	△7,639
建物及び構築物（純額）	973	697
機械装置及び運搬具	2,285	2,397
減価償却累計額	△2,109	△2,065
機械装置及び運搬具（純額）	175	331
工具、器具及び備品	5,699	5,022
減価償却累計額	△5,451	△4,821
工具、器具及び備品（純額）	248	201
土地	6,568	6,129
リース資産	11	11
減価償却累計額	△9	△10
リース資産（純額）	1	0
その他	13	89
有形固定資産合計	7,981	7,449
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	710
その他	39	39
無形固定資産合計	1,064	749
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	5,104
長期前払費用	107	70
繰延税金資産	877	673
その他	537	920
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	5,475	6,688
固定資産合計	14,521	14,887
資産合計	36,845	41,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678	6,023
短期借入金	1,342	2,094
未払金	621	789
未払費用	239	278
前受金	436	727
未払法人税等	171	533
未払消費税等	261	513
賞与引当金	882	1,009
役員賞与引当金	14	28
製品保証引当金	231	502
資産除去債務	—	930
その他	258	223
流動負債合計	9,137	13,655
固定負債		
長期借入金	1,520	1,019
繰延税金負債	117	107
退職給付に係る負債	1,894	1,514
役員退職慰労引当金	38	—
預り保証金	483	487
その他	157	170
固定負債合計	4,210	3,299
負債合計	13,348	16,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,393	7,759
自己株式	△1,251	△1,251
株主資本合計	22,868	23,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	1,593
為替換算調整勘定	35	△10
退職給付に係る調整累計額	△71	5
その他の包括利益累計額合計	628	1,588
純資産合計	23,497	24,822
負債純資産合計	36,845	41,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,793	37,320
売上原価	21,698	25,128
売上総利益	9,094	12,192
販売費及び一般管理費	9,090	9,776
営業利益	4	2,416
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	92	97
持分法による投資利益	94	—
受取補償金	10	—
受取手数料	46	20
債務免除益	119	—
為替差益	4	—
その他	63	45
営業外収益合計	434	165
営業外費用		
支払利息	31	36
持分法による投資損失	—	75
支払手数料	17	17
為替差損	—	34
租税公課	—	20
その他	21	10
営業外費用合計	70	194
経常利益	369	2,386
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	447	257
持分変動利益	0	4
事業譲渡益	35	—
受取和解金	100	8
特別利益合計	590	271
特別損失		
固定資産除却損	4	3
固定資産売却損	0	3
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	1,664
退職給付費用	—	144
持分変動損失	3	—
弁護士報酬等	32	7
特別損失合計	40	1,835
税金等調整前当期純利益	919	822
法人税、住民税及び事業税	119	518
法人税等調整額	△330	△225
法人税等合計	△210	293
当期純利益	1,130	529
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,137	529

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,130	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	928
退職給付に係る調整額	△84	76
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△45
その他の包括利益合計	△163	959
包括利益	966	1,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	973	1,488
非支配株主に係る包括利益	△7	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,022	6,431	△1,250	22,039
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			1,137		1,137
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△132			△132
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△132	962	△0	829
当期末残高	10,836	5,890	7,393	△1,251	22,868

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	770	8	13	792	201	23,033
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純利益						1,137
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△132
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	27	△84	△163	△201	△365
当期変動額合計	△105	27	△84	△163	△201	464
当期末残高	664	35	△71	628	—	23,497

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	7,393	△1,251	22,868
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			529		529
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
持分法の適用範囲の変動			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	365	△0	365
当期末残高	10,836	5,890	7,759	△1,251	23,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	664	35	△71	628	—	23,497
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純利益						529
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	928	△45	76	959		959
当期変動額合計	928	△45	76	959	—	1,324
当期末残高	1,593	△10	5	1,588	—	24,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	919	822
減価償却費	1,057	798
減損損失	—	1,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△317	△262
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	33	271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△38
受取利息及び受取配当金	△95	△99
支払利息	31	36
為替差損益 (△は益)	△12	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△94	75
持分変動損益 (△は益)	2	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△447	△245
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	2
固定資産除却損	4	3
受取和解金	△100	△8
事業譲渡損益 (△は益)	△35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△583	△1,823
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,205	△1,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	258	1,344
その他	△51	717
小計	△784	1,728
利息及び配当金の受取額	95	101
利息の支払額	△32	△37
過年度決算訂正関連費用の支払額	△5	—
和解金の受取額	100	8
法人税等の支払額	△447	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	1,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260	△432
有形固定資産の売却による収入	25	16
無形固定資産の取得による支出	△239	△183
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	631	419
事業譲渡による収入	35	—
資産除去債務の履行による支出	—	△202
敷金及び保証金の差入による支出	—	△295
その他	24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300	—
長期借入れによる収入	750	740
長期借入金の返済による支出	△503	△488
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△324	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△174	△174
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815	1,141
現金及び現金同等物の期首残高	7,808	6,993
現金及び現金同等物の期末残高	6,993	8,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当企業グループにおける、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れにより、原材料及び貯蔵品の重要性が高まったため、期間損益計算および在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的として、当連結会計年度より、総平均法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は102百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が71百万円減少しております。これに伴って連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期末残高は71百万円減少しておりますが、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益が102百万円減少し、棚卸資産の増減額が102百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社であるサクサテクノ株式会社は、グループ内組織再編による合併に伴い、人事制度の統一を順次進め、退職金制度については2022年4月1日付で統合いたしました。これにより当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が144百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,024.24円	4,251.15円
1株当たり当期純利益	194.74円	90.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,137	529
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,137	529
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,840	5,839

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,497	24,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,497	24,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,840	5,839

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ12円22銭及び12円21銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

2023年4月4日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」および2023年5月12日付公表の「役員の変動等に関するお知らせ」をご参照ください。